TOHOKU
UNIVERSITY

東北大学
財務レポート

平成24事業年度
2012年4月1日～2013年3月31日

2013

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2013

ごあいさつ MESSAGE FROM THE PRESIDENT

東北大学総長 里見　進

東北大学はこれまで、1907年（明治40年）の建学以来「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、多くの人材・研究成果を世に送りだし、平和で公正な人類社会の実現に貢献してきました。

現在、私達は東日本大震災での被災経験をはじめ、産業収益力の低下や少子高齢化、グローバリゼーションに伴う国際競争の激化、地球規模の環境問題など、多くの課題に直面しています。このようなグローバルでかつ混沌とした状況の中、東北大学が社会からの負託に応えその使命を高い水準で果たすべく、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」という二つの目標を掲げ取り組んでいます。

「ワールドクラスへの飛躍」を達成するためには、教育や研究の面で大きな変革が必要になりますが、国際的に通用する指導的な人材を育成し世に送り出すとともに、最先端の研究成果を社会に還元する仕組みを整えていきます。

また、「復興・新生の先導」の役割を果たすべく、災害復興新生研究機構のもと「機構コミットメント型プロジェクト」（8つのプロジェクト）及び「構成員提案型プロジェクト」（復興アクション100＋）を引き続き推進します。これらの研究は、近い将来に必ず本学発の新しい智を基にした文化や産業として社会に還元され、東北や我が国全体の復興・新生に寄与するものと私は固く信じます。

さらに今年は、本学が100年余の歴史の中で共有してきた理念・使命の現代的意味を再確認し、2013年を起点として今後5年間(2013年～2017年)で目指す本学のあるべき姿（7つのビジョン）と、その実現の柱となる施策や工程表をとりまとめました。このビジョンは、東北大学を「人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体」としてとらえ、学生・教職員など一人ひとりの能力を存分に発揮できる環境を整えたいという私自身の思いを基本にしています。この全学横断的な取り組みを示した「里見ビジョン」と本学を構成する高度で多様性に富む研究科・学部、附置研究所など各組織の独自の施策、これらを一体とした本学の目指す姿「東北大学グローバルビジョン」を社会に提示するとともに、多彩な構成員の力を結集することにより、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」という2つの目標を確実に達成してまいります。

私たち東北大学は、学生、同窓生はもとより、地域社会、国際社会など多くの皆様との関わりの中で活動を行っています。財務レポート2013は本学の活動状況について、財務を通して一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発刊いたしました。本レポートをご活用いただくことにより、本学の財務状況について皆様に深くご理解をいただくとともに、東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、東北の復興、日本新生に取り組む東北大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

東北大学グローバルビジョン

■東北大学の将来像を提示し、それを目指して東北大学の全構成員が一体となって歩みを進めるための指針

■全学的観点からの「里見ビジョン」及びこれに連動する「部局ビジョン」の２部構成による、今後５年間を見据えた取組方針及びアクション

７つのビジョン（私たちが目指すこと）

私たちは、本学の使命を遂行するに当たり、5 年間の到達目標として 7 つのビジョンを設定し、これらのビジョンに基づいて重点戦略を策定し、具体的な活動を展開します。

VISION 1　学生が国際社会で力強く活躍できる人材へと成長していく場を創出します。

VISION 2　世界をリードする研究拠点として優れた研究者が集う開かれた研究環境を創出します。

VISION 3　総合大学としての多様な「知」を結集し、東日本大震災からの復興に寄与する多彩な活動を展開します。

VISION 4　産業界との連携を深め、イノベーションを創出します。

VISION 5　国内外の多様なパートナーと協働し、社会に「知」を波及させます。

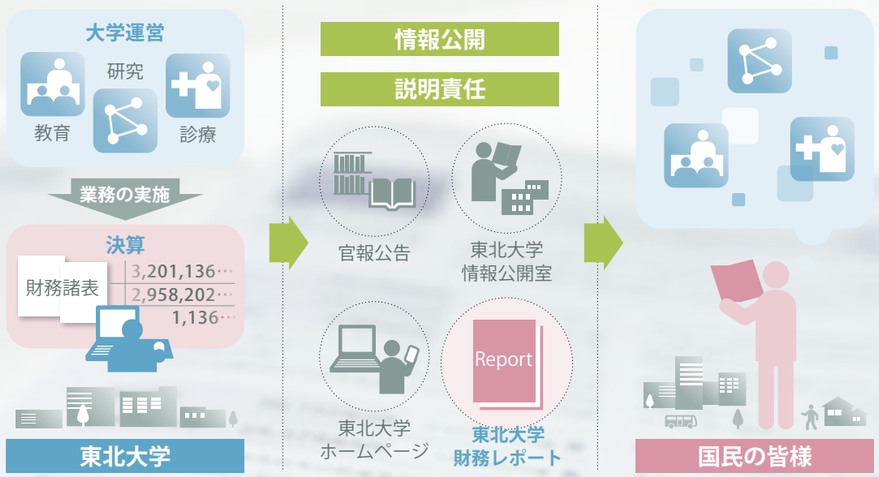
VISION 6　多様な価値観が交流し、多文化が共生する開かれたキャンパスを実現します。

VISION 7　構成員一人ひとりの活力を相乗的に高める大学経営を確立します。

Contents

ごあいさつ P01
財務ハイライト P04
財務諸表の概要
財務の状態を知るには…
貸借対照表の概要 P05
経営の状態を知るには…
損益計算書の概要 P10
利益の処分に関する書類の概要 P26
業務活動を資金の流れで見ると…
キャッシュ・フロー計算書の概要 P27
本学への国民負担は…
国立大学法人業務実施コスト計算書の概要 P28
予算・決算を公会計で示すと…
決算報告書 P29
［資料編］財務諸表
財務データでみる東北大学 P30

東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行いたしました。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

財務ハイライト

平成24年度決算について

●平成22年度の東日本大震災により被害を受けた建物や教育研究用設備の復旧事業が、前年度に引き続き実施されました。これに伴い、損壊した建物、備品等の復旧により固定資産の増加、資産の点検撤去費、修繕費等による災害損失が前年度に引き続き今年度も決算に計上されています。

●復旧事業の一方で、災害復興新生研究機構8つのプロジェクトを中心とした復興関連事業の推進、補助金等の外部資金受入増加、病院収入の増加等により経常費用・収益は1,200億円台となり、前年度に引き続き、震災前を上回る水準となっています。

●平成24年度補正予算により、新規事業「産学協同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）」のため、国から150億円（出資金125億円、運営費交付金25億円）が措置されました。

（単位：億円）

財務諸表	科　目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
貸借対照表	資　産	3,519	3,870	4,244
	負　債	1,507	1,806	2,043
	純資産	2,012	2,063	2,201
損益計算書	費　用	1,147	1,300	1,340
	経常費用	(1,143)	(1,228)	(1,264)
	臨時損失	(3)	(71)	(76)
	収　益	1,168	1,323	1,361
	経常収益	(1,165)	(1,262)	(1,284)
	臨時利益	(3)	(61)	(77)
	繰越積立金等取崩額	2	1	1
	当期総損益	24	24	22
	目的積立金承認（申請）額	18	3	-
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	193	424	229
	投資活動	▲ 142	▲ 331	▲ 43
	財務活動	▲ 84	▲ 47	37
	資金期首残高	264	231	277
	資金期末残高	231	277	501
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	627	707	739
決算報告書	収　入	1,289	1,700	1,867
	支　出	1,174	1,451	1,689
	収　支（収入－支出）	115	249	178

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成24年度 平成25年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
資産の部		
（固定資産）		
土　地	134,561	135,086
建物等	117,834	114,712
機械備品	52,810	38,152
図書・美術品	25,399	25,578
建設仮勘定	17,542	4,960
その他	1,559	1,343
（流動資産）		
現金・預金	50,170	52,945
未収入金	12,725	9,826
（未収学生納付金収入	167	186）
（未収附属病院収入	6,470	6,301）
（その未収入金	6,086	3,339）
有価証券	11,160	4,005
その他	734	394
資産　合計	424,497	387,005

科　目	平成24年度 平成25年3月31日現在	平成23年度 平成24年3月31日現在
負債の部		
（固定負債）		
資産見返負債	90,411	61,519 ※1
借入金	39,917	43,669
その他	7,448	6,246
（流動負債）		
運営費交付金債務	11,922	25,051 ※1
寄附金債務等	17,615	16,780 ※1
借入金	3,752	3,845
未払金	29,757	20,085
その他	3,507	3,409
負債合計	204,333	180,608
純資産の部		
資本金	192,720	180,220
資本剰余金	14,809	14,462 ※2
利益剰余金	12,634	11,713
（前中期目標期間繰越積立金	5,488	6,797）
（目的積立金	2,108	1,802）
（積立金	2,761	642）
（当期未処分利益	2,275	2,470）
純資産合計	220,164	206,396
負債　純資産　合計	424,497	387,005

Notes 本表について

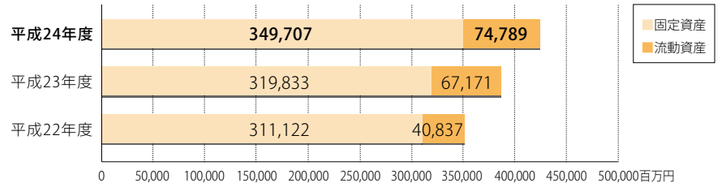
貸借対照表は決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成24年度末時点において、借入金等による約2,043億円の負債と国からの出資等による約2,201億円の純資産から形成された土地、建物などの資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部

424,497百万円

対前年度
37,492百万円増



資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成16年4月1日の国立大学法人化により国から承継されたものです。計画的な設備投資により施設の整備・維持・充実を図っており、平成24年度も総合研究棟（学術資源拠点、多元研）の改修、片平北門会館（宿泊棟）の新営等が行われました。

また、前年度に引き続き東日本大震災により被害を受けた建物や多数の教育研究用設備等の復旧事業が行われたことにより、資産が増加しています。

土地	134,561百万円	525百万円減
建物等	117,834百万円	3,122百万円増
建設仮勘定	17,542百万円	12,582百万円増

宮城県内、県外合わせて約2,230万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内5箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成24年度は前年度に引き続き東日本大震災により被害を受けた施設の復旧が行われるとともに、総合研究棟（学術資源拠点、多元研）の改修、片平北門会館（宿泊棟）の新営等、キャンパスマスタープランによる整備も行われました。

また、土地の減少は仙台市太白区の旧外国人研究員宿舎跡地の土地売却によるもので、売却収入は今後の新キャンパス整備に活用してまいります。

片平北門会館

機械備品	52,810百万円	14,658百万円増
図書・美術品	25,399百万円	179百万円減

機械備品は、学部・研究科及び附属施設等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や借入金等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成24年度は東日本大震災により被害を受けた教育・研究用備品の代替資産の取得、補助金等の外部資金受入増加に伴う研究用備品の取得等により増加しています。

また、図書・美術品は、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられており、教育・研究の品質の維持向上のため、毎年一定水準の金額を充当しています。「史記　孝文本紀第十」「類聚国史　巻第二十五」などの国宝をはじめ、歴史的に貴重な資料も多数所蔵しています。

狩野文庫（大正元年受入）より
海幸／勝間龍水畫　石壽観秀
國編

現金・預金	50,170百万円	2,775百万円減
有価証券	11,160百万円	7,155百万円増

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合いや寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。また、短期的に支出予定のない資金は、国債や譲渡性預金による資金運用を行うなど有効活用に努めています。

平成24年度は前年度と比較して現金・預金が減少していますが、災害復旧事業による復旧工事が完了した建物等の年度末支払いに充てるため、通常の年度と比較して預金残高が多めになっています。

未収入金	12,725百万円	2,899百万円増
未収学生納付金収入	167百万円	19百万円減
未収附属病院収入	6,470百万円	169百万円増
その他未収入金	6,086百万円	2,747百万円増

期末の未収入金は未収学生納付金収入、未収附属病院収入や受託研究等、受託事業等などのその他未収入金からなります。

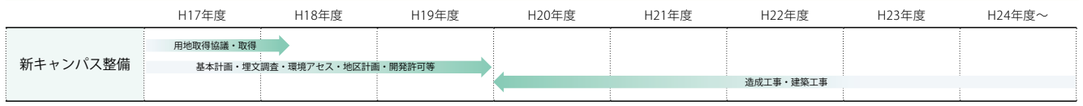
平成24年度は外部資金の受入増加及び附属病院収入の増加等に伴い、年度末の未収入金が増加しています。

青葉山新キャンパス整備事業

青葉山新キャンパス整備事業は、平成19年に創立100周年を迎えた本学が、次の100年に向けて国際競争力を持った世界最高水準の総合大学として、一層の飛躍と発展を遂げていくためのプロジェクトと位置づけています。

整備にあたっては国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置(「トライアングル・ビジョン」)などに配慮することはもとより、新たな学問領域や新技術・新産業を創出し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」の実現を目指しています。

整備スケジュール



平成24年度の事業

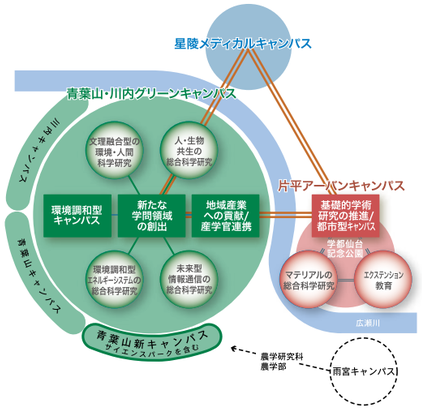
建物建設予定地区について、東日本大震災による復旧工事を含めた、土木工事(敷地造成、道路・排水・共同溝等)が完了し、エネルギーセンターも完成いたしました。

なお、建設予定の農学系総合研究棟については、耐震構造で設計が進められておりましたが、震災の経験を踏まえ、免震構造へ設計変更を行っております。

また、整備財源である外国人研究員宿泊施設跡については、譲渡が完了し、片平南キャンパスの一部についても、学校法人東北学院と売買契約を締結しました。

主要キャンパス及び青葉山新キャンパス位置図

トライアングル・ビジョン



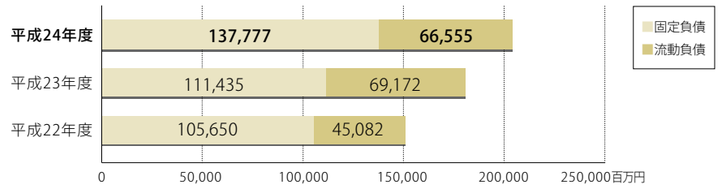
4つの理念

理念1	まちづくりと連携するキャンパス
理念2	自然と調和した環境調和型キャンパス
理念3	地域との交流が広がる開かれたキャンパス
理念4	有機的に連続した一体型統合キャンパス

負債の部

204,333百万円

対前年度
23,725百万円増



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他に将来的に支払い義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額(取得価格から減価償却累計額等を控除した額)であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債	90,411百万円	28,892百万円増 ⇧

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

平成24年度は東日本大震災で被害を受けた固定資産の代替資産の取得等により、資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増が当年度減価償却による減を上回り、資産見返負債が増加しています。

借入金(固定負債)	39,917百万円	3,752百万円減 ⇩
借入金(流動負債)	3,752百万円	93百万円減 ⇩

本学が法人化する際に負担することとされた国立大学財務・経営センター債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

これらの借入により病棟の建設や大型医療機械の導入などの病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成24年度は3,845百万円の返済を行いました。なお、今年度の新規借入はありません。

運営費交付金債務	11,922百万円	13,129百万円減 ⇩

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成24年度は前年度から繰り越された災害復旧経費による復旧事業が行われたことにより、運営費交付金債務が前年度より大きく減少する一方で、業務達成基準適用業務の未実施額等、11,922百万円の運営費交付金債務を翌事業年度に繰り越しました。

また、今年度繰越額には平成24年度補正予算(緊急経済対策)において、産学連携による実用化研究開発の推進のため、大学に対する出資事業※が行われたことに伴い措置された運営費交付金2,500百万円も含まれています。

※P24産学官連携促進への取組「産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)」をご参照下さい。

会計ひと口メモ

運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

※なお、外部資金の収益化は、原則、費用進行基準によります。

寄附金債務等	17,615百万円	835百万円増

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

この中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金2,032百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

未払金	29,757百万円	9,672百万円増

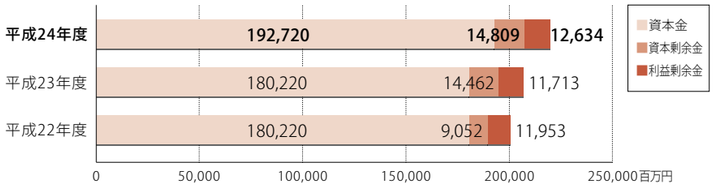
大半は３月及び年度末の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の４月に支払いが行われています。

平成24年度は東日本大震災により被害を受けた建物や教育研究用設備等の復旧事業による年度末支払いが前年度より増加したことに伴い、期末時点の未払金残高も増加しています。

純資産の部

220,164百万円

対前年度
13,768百万円増



純資産には国立大学法人化の際に承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、経営努力により生じた利益からなる利益剰余金があります。

資本金	192,720百万円	12,500百万円増

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。出資された土地を売却した場合で、一定の場合には減資することとなります。

平成24年度はこれら法人化時の国からの現物出資見合いの政府出資金に加え、平成24年度補正予算（緊急経済対策）において、産学連携による実用化研究開発の推進のため大学に対する出資事業が行われ、国から新たに政府出資金12,500百万円を受け入れたことにより、資本金が増加しています。

資本剰余金	14,809百万円	347百万円増

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源とした償却資産（資本取引として会計処理することを特定された償却資産は「特定償却資産」と呼ばれ、出資財産も含まれます）の取得に伴う増加や、これら特定償却資産の減価償却相当額見合の減少があります。

平成24年度は上記のような通常の増減に加え、東日本大震災の影響による特定償却資産の除却、復旧事業による代替資産の取得等の増減があり、その結果、資本剰余金全体としては347百万円増加しています。

利益剰余金	12,634百万円	921百万円増

各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）を示し、利益処分により積立金、目的積立金に振り替えられます。

平成24年度末時点の積立金の内訳は前中期目標期間繰越積立金5,488百万円、目的積立金2,108百万円、積立金2,761百万円です。

また、当期未処分利益額は2,275百万円で当期総利益額となっています。当期未処分利益の詳しい説明についてはP26の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計ひと口メモ　純資産の推移

法人化時の貸借対照表		法人化後の増減要因	現在
国から引き継いだ資産	国から引き継いだ負債		
	資本金（政府出資金）	出資資産（土地）の売却減 国からの追加出資	資本金
	資本剰余金（非償却資産等）	施設費・目的積立金による資産取得	資本剰余金
純資産＝資産－負債		積立金・目的積立金・当期未処分利益	利益剰余金

損益計算書（要約）

（単位：百万円）

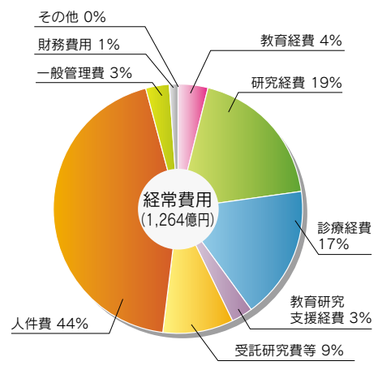
科　目	平成24年度 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
経常費用		
教育経費	4,942	4,746
研究経費	24,694	20,946
診療経費	22,147	21,782
教育研究支援経費	3,412	2,783
受託研究費等	10,917	12,474
人件費	56,053	55,861
一般管理費	3,289	3,174
財務費用	954	1,065
その他	22	14
経常費用　合計	126,434	122,849
臨時損失	7,610	7,196
当期総利益	2,275	2,470

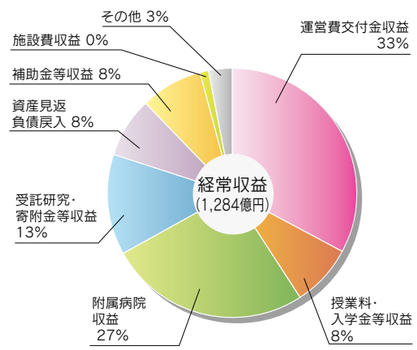
科　目	平成24年度 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
経常収益		
運営費交付金収益	42,603	44,668
授業料・入学金等収益	10,911	11,300
附属病院収益	34,236	32,742
受託研究・寄附金等収益	16,298	17,984
資産見返負債戻入	9,750	7,959
補助金等収益	10,079	7,025
施設費収益	271	459
その他	4,328	4,074
経常収益　合計	128,479	126,213
臨時利益	7,718	6,143
目的積立金取崩額	122	160

Notes ……本表について

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

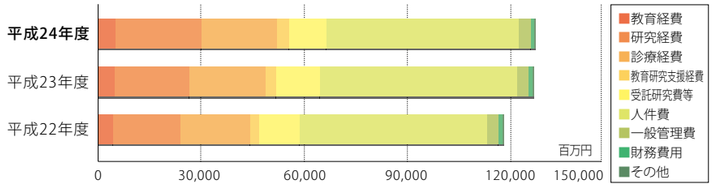
国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた使途に充てることができます。





経常費用

126,434百万円
対前年度
3,585百万円増

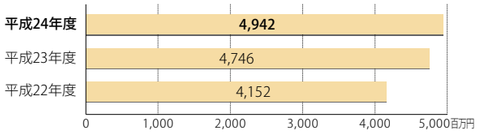


教育経費 4,942百万円 対前年度196百万円増

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の維持費用等が含まれます。

平成24年度は「卓越した大学院拠点形成補助金」、「博士課程リーディングプログラム」等の新規補助金の受入、授業料免除の増等により教育経費が増加しています。

なお、東日本大震災に係る被災学生の授業料・入学料免除は臨時損失として計上されています。

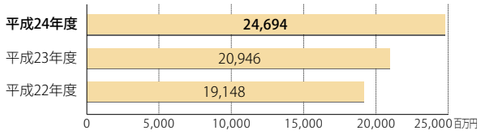


研究経費 24,694百万円 対前年度3,748百万円増

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

近年、補助金の受入が年々増加しており、その中には東北メディカル・メガバンク事業等の大型プロジェクトもあり、これらによる研究活動の活性化に伴い研究経費も増加傾向にあります。

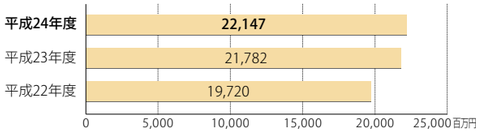
平成24年度も消耗品費、研究用機器の減価償却費等を中心に前年度より増加しています。



診療経費 22,147百万円 対前年度365百万円増

附属病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化による収益増に見合う形で増加する傾向があります。

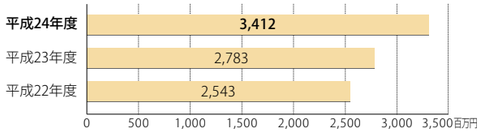
平成24年度は収益の伸びに比例し医薬品費、診療材料費が前年度よりやや増加していますが、後発医薬品の採用拡大やＳＰＤシステム契約による材料購入価格の上昇抑制等の経費削減策を進めました。



教育研究支援経費 3,412百万円 対前年度629百万円増

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。

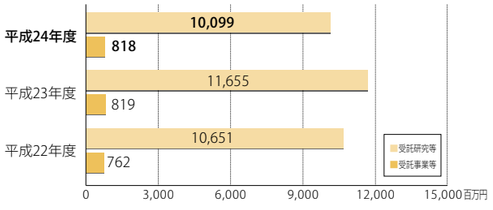
平成24年度は電子ジャーナル整備をはじめとした教育研究環境充実への取組等により、前年度より増加しています。



受託研究費等 10,917百万円 対前年度1,557百万円減

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

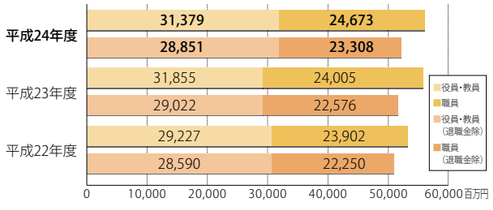
平成24年度は前年度より減少していますが、これは震災で中断を余儀なくされた研究の継続支援のため、（独）科学技術振興機構が震災地域を対象として実施していた「研究シーズ探索プログラム」の研究期間終了等によるものです。



人件費 56,053百万円 対前年度192百万円増

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。

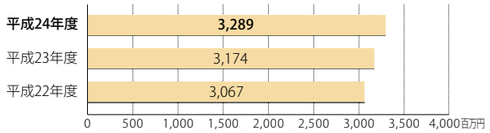
平成24年度、本学では被災地域の大学として震災復興に資するべく、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の主旨を鑑み、国家公務員に準じた給与引き下げを実施しました。その一方で、外部資金雇用者の増加、職員の震災復旧事業への従事、病院の事業規模拡大に伴う任期付医療職員の増等もあり、人件費全体としては前年度よりやや増加しています。



一般管理費 3,289百万円 対前年度115百万円増

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

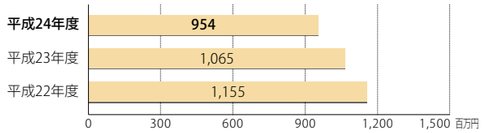
平成24年度は震災復旧事業の実施に伴う建物修繕費、移設撤去費、減価償却費等の発生によりやや増加していますが、業務費に対する比率は前年度並みとなっています。



財務費用 954百万円 対前年度111百万円減

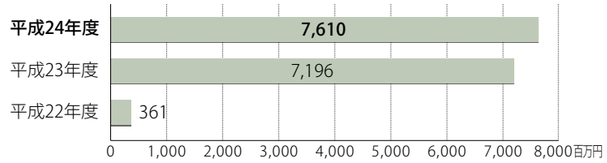
借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に国立大学財務・経営センターからの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成24年度は借入金の残高減少に伴う支払利息の減少等により、前年度より減少しています。



臨時損失

7,610百万円
対前年度
414百万円増



臨時損失 7,610百万円 414百万円増

災害、事故等の偶発的な事象（恒常的でない）による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

平成24年度は前年度に引き続き、東日本大震災により損壊した施設、備品等の点検撤去及び原状回復、被災学生の授業料免除等の災害発生に起因する損失の発生により、例年に比して多額の臨時損失が計上されています。

また、損益計算書に表示されるこの臨時損失の他、特定償却資産（主に法人化時に国から出資を受けた資産や施設整備費による取得資産）の除却損相当の額が貸借対照表上の純資産の減として表示されています。（P9 資本剰余金　参照）

災害損失の主な内訳

固定資産除却損	58百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	5,256百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	292百万円
学生納付金免除（授業料・入学料・検定料）	504百万円
その他	1,151百万円
計	7,263百万円

会計ひと口メモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。但し国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

平成24年度事業活動紹介

東北大学では「ワールドクラスへの飛躍」、「東北復興・日本再生の先導」を目指し、様々な活動を行っています。ここよりP18までは平成24年度における特徴的な事業の一部について紹介いたします。

東北大学災害復興新生研究機構

東日本大震災の被災地における中核大学として、被災からの復興・地域再生を先導すること

その目的を実現するために東北大学は、2011年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を創設、研究・教育・社会貢献等に戦略的に取り組み、その成果を発信・実践するための組織と位置づけました。

政府・各省庁、自治体・住民、国内外関係機関・企業との連携により、復興ビジョン・計画に関してワンストップサービスで貢献できる拠点となることを目指しています。

震災発生から2年以上が経過しましたが、本格的な復興のためにはまだまだ東北や日本の将来を見据えた長期的な取り組みが不可欠です。今後も産学官の連携を一層強め、東北復興のための課題解決に努めるとともに、広く全世界の英知を結集し、世界トップレベルの教育・研究拠点として社会に貢献することが求められています。

機構では課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組むため、「機構コミットメント型プロジェクト」として、8大プロジェクトを立ち上げ、事業を展開しています。さらに、本学構成員が自発的に取り組む「構成員提案型プロジェクト」としての「復興アクション100＋」の推進・支援を進めています。

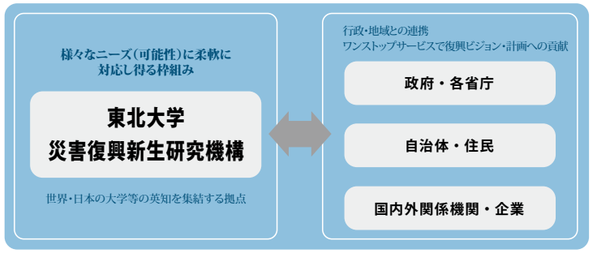
東北大学　災害復興新生研究機構
ＵＲＬ：http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/

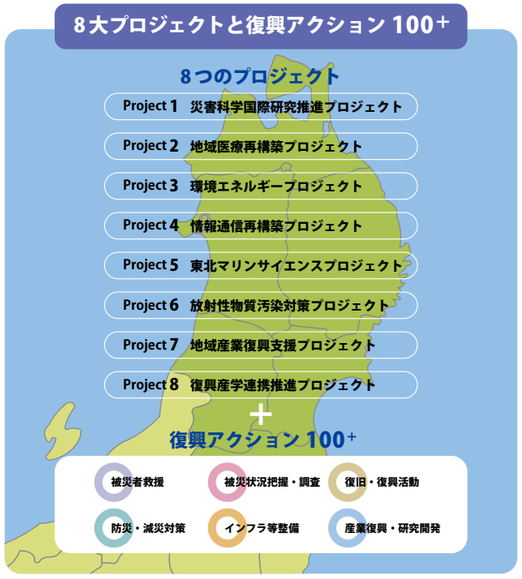
基本理念

理念1　復興・地域再生への貢献
これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献

理念2　災害復興に関する総合研究開発拠点形成
東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成

理念3　分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成
災害復興に貢献するため、これまでの部局の枠にとらわれない横断的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、戦略的・組織的に取り組む





■復旧・復興へ向けての東北大学の主な取り組み

2011年
- 3月◆さまざまな災害復旧・復興活動（各部局で復興アクション始動）
- 4月◆災害復興・地域再生重点研究事業構想のもと東北大学災害復興新生研究機構を設立
- 7月◆7つのプロジェクトを編成
- 10月◆電気通信研究機構を設置

2012年
- 1月◆総合地域医療研修センターを設置
- 2月◆東北メディカル・メガバンク機構を設置
- 3月◆Spirit of Tohoku University 2011（さまざまな国際シンポジウムを開催）
- 4月◆災害科学国際研究所を設置
- 5月◆8つのプロジェクトに再編成（放射性物質汚染対策プロジェクトを追加）

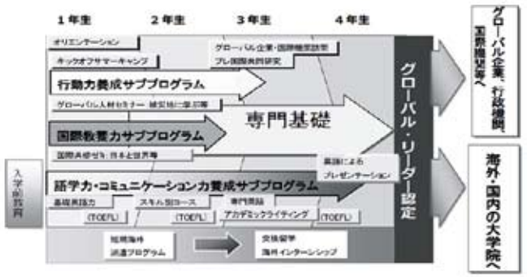
2013年
- 3月◆災害復興新生研究機構シンポジウムを開催

教　育

グローバル人材育成推進事業

本事業は、本学の強みを活かした特色ある教育プログラムを新設し、海外留学の促進を組み合わせることで、大学教育のグローバル化を加速するとともに、グローバルかつ予測困難な社会を牽引し産学官の様々な分野で新しい価値を創造できるような指導的人材を輩出することを目指す事業です。

大学教育の根幹をなす学部教育において、グローバル社会で指導的役割を果たすための基礎力を習得させる「グローバルリーダー育成プログラム」を実施、日常的にグローバルな環境で生活・学習・研究できる「グローバルキャンパス」の実現、さらに、「グローバルラーニングセンター」を設立し、グローバル人材育成の一層の教育環境整備を図ります。



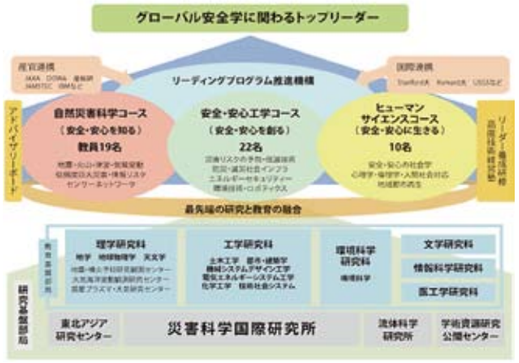
平成24年度は、グローバルラーニングセンターの設立、グローバルキャンパスサポーター制度の導入、海外リエゾンオフィスとしてカリフォルニア大学リバーサイド校に東北大学センターの設置等が行われました。

カリフォルニア大学リバーサイド校に東北大学センターを設置　（25.2.18）

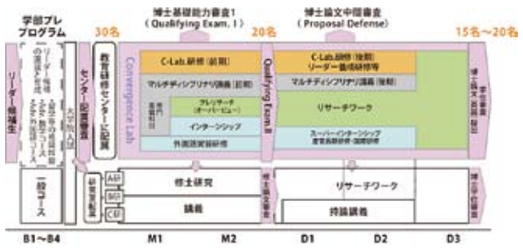
博士課程教育リーディングプログラム「グローバル安全学トップリーダー育成プログラム」

博士課程教育リーディングプログラムは、優秀な学生を産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、専門分野の枠を超えて世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する文部科学省の事業で、本学からは複合領域型・安全安心テーマとして「グローバル安全学トップリーダー育成プログラム」が採択されました。

本プログラムは、大学院前期後期の5年間一貫した学位プログラムであり、研究科の枠を超えて文系・理系を含む学生による教育を行いながら、東日本大震災に代表されるグローバルデザスターから人命・社会・産業を守ることに貢献できるグローバル安全学分野のトップリーダーを育成します。



プログラム実施体制



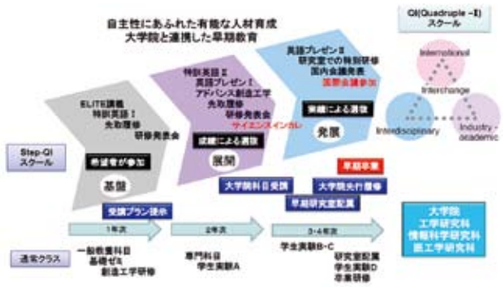
本プログラムの教育課程

Step-QIスクール

文部科学省「理数学生支援事業」は理数分野に関して高い学習意欲を持つ学生の意欲・能力を更に伸ばす取り組みを各大学に普及することを目的とした事業で、本学工学部より提案した学部教育プログラム「Step-QIスクール」が採択されました。

本プログラムは、1年次より「基盤」「展開」「発展」というステップを経て、自らが発想し、研究展開してゆくことを習得し、自主的な研究活動・実践的教育・学習意欲の向上、及び自己表現力の強化を図ることが目的です。

プログラムでは、自己研修、英語力の強化、プレゼン力向上を行い、自己の研究を国際会議などで発表する力と機会を手にすることができます。



Step-QI スクールの構成

スマート・エイジング・カレッジ

スマート・エイジング・出前カレッジ

平成24年4月より加齢医学研究所ではスマート・エイジング・カレッジを新たに開講し、自然科学から人文社会学までさまざまな分野の本学教員による講義を行っています。この講義コースでは、スマート・エイジングをテーマに、地域住民と本学の若手研究者や学生が共に学びあう場を作り出すことで、地域住民と一緒に生きた研究環境を東北大学に実現することを目的としています。国立大学において、このような講義の仕組みは初めての試みとなります。

また、被災地復興支援事業のひとつとして「スマート・エイジング出前カレッジ」を、県内の複数の被災地域に出向いて開催しています。

マルチモーダル歯学イノベーションプログラム

歯学研究科では総長裁量経費事業「東アジアにおける歯学イノベーションリエゾン」(平成23・24年度)において、歯学先進国である日本主導の歯学・歯科医療の東アジアスタンダードの構築と次代の大学院教育研究モデル確立を目的として、歯学イノベーションリエゾンセンターを設置し、中国の3大学、韓国1大学とのダブルディグリープログラムの協定締結をはじめとする国際連携教育、平成24年度特別経費「生物－非生物インテリジェントインターフェイスの創成」等による異分野融合教育ならびに地域連携教育を促進しました。

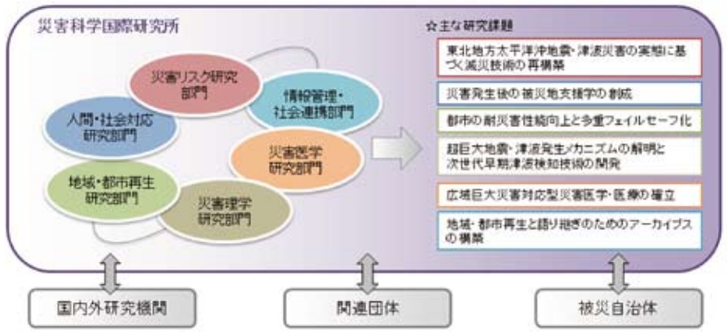
また、これらの事業を基に発展進化させた国際知・融合知を具備するマルチモーダルな人材育成プログラム「マルチモーダル歯学イノベーションプログラム」が平成25年度概算要求新規予算として採択されました。

研究

災害科学国際研究所の設立

東北地方では、宮城県沖地震と呼ばれる地震が周期的に発生しており、東北大学は、この地震に備えるため、防災研究を進めてきました。しかし、東日本大震災は、地震・津波・原子力事故等が複合した“低頻度巨大災害”で、従来の科学技術システムの弱点や限界が浮き彫りにされました。

東日本大震災を経験した東北大学は、世界的災害科学の研究拠点として「災害科学国際研究所」(IRIDeS)を新たに設立しました。文系・理系の垣根を越えて、被災地が抱える課題に対して解決への道を模索・提案していくとともに、実際の社会や暮らしの減災・防災に役立つ「実践的防災学」を構築します。



所章(ロゴマーク)について

●英文名称　IRIDeS（読み方：イリディス）　アヤメ・カキツバタ・花菖蒲　希望・高貴などの象徴

●所章(ロゴマーク)の意味

「災」の字を反転。災いを転じて、復旧・復興の促進や、災害に賢く対応できる社会に変えていくという決意を表しています。

キーカラーであるアヤメ色は、東北大学のロゴマークに由来。アヤメは「希望」「高貴」の象徴。

IRIDeS
International Research Institute of Disaster Science
災害科学国際研究所

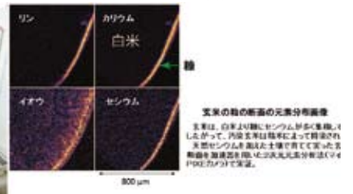
放射性物質汚染対策プロジェクト

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の飛散は、家屋、田畑、山林、学校などの生活環境を放射性物質で汚染しました。これによる地域住民の健康被害に加えて、農林水産物の汚染は生産者及び消費者の生活に大きな影響を与えています。また、被ばくによる生態系への影響やヒトの健康障害がどれくらい生じるのかについて未解決な問題が残っています。

被災地域を中心に、放射性物質を除染し、生活を取り戻し、風評被害を払拭して復旧・復興するためには、何が必要か。放射性物質の汚染のメカニズムを調査し、除染方法を確立すること、及び放射性物質による生物やヒト、そして社会的な影響を調査し、正しく役立つ知見やデータを国民に提供することが、その基本と考えられます。

そのために東北大学では、「放射性物質汚染対策プロジェクト」として、(1)放射性物質によって汚染された生活環境の復旧技術の開発、(2)被災動物の包括的線量評価事業に取り組んでいます。

(1) 放射性物質によって汚染された生活環境の復旧技術の開発



玄米の粒の断面の元素分布画像

玄米は、白米より顕にセシウムが多く蓄積しました。がって、内部玄米は粒毎によって異なれ、玄米部セシウムが高えた土壌で育てて実った玄米粒を無破壊で用いた迅速元素分析法(マイクロXEDFカメラ)で実証。

(2) 被災動物の包括的線量評価事業

環境エネルギープロジェクト

東日本大震災の地震・津波、さらには原子力発電所の事故によって、東北地方さらには我が国のエネルギー供給体制が大きく揺らぎました。震災直後、ライフラインが寸断された経験から、災害時におけるライフラインの確保の重要性や、再生可能エネルギーを活用したエネルギー自給自足型のまちづくりが注目されています。

そこで、東北大学が中心となり、東北復興次世代エネルギー研究開発機構を立ち上げました。参画する大学と被災自治体がコンソーシアムを組み、それぞれの地域の風土・特性に合った次世代エネルギー、エネルギー管理システムの研究開発に取り組んでいます。

研究課題
課題1　三陸沿岸へ導入可能な波力等の海洋再生可能エネルギーの研究開発
課題2　微細藻類のエネルギー利用に関する研究開発
課題3　再生可能エネルギーを中心とし、人・車等のモビリティ(移動体)の視点を加えた都市の総合的なエネルギー管理システム構築のための研究開発

食・農・村の復興支援プロジェクト

農学研究科では、震災後から農林水産業の復興に向けた取り組みを進めてきました。2012年9月には仙台市と共同研究協定を締結。被災農地復興に向けた連携を強化しました。

このプロジェクトは、農学研究科が一丸となって取り組んでいる復興支援プロジェクトです。「津波塩害農地復興のための菜の花プロジェクト」、「マガキ養殖復興支援プロジェクト」、「福島原発20km圏内に取り残されたウシの保護プロジェクト」など、30を超える分野で、多面的な取り組みを実施しています。

仙台市との共同研究協定締結

菜の花プロジェクト

マガキ養殖支援プロジェクト

復興の灯火

プロジェクトで育てた菜の花から搾った菜種油

地域産業復興支援プロジェクト

地域イノベーション研究センターでは、東日本大震災からの復興に関する問題点や課題を継続的に調査分析し、新たな地域の産業と社会のあり方を探索する「地域産業復興調査研究プロジェクト」と、地域企業の幹部や次世代後継者などを主な対象とした、地域経済の再生を牽引できる革新的プロデューサーを育成し事業化を支援する「地域イノベーションプロデューサー塾」を二つの柱として事業活動を展開しています。

平成24年度の調査プロジェクトの成果について、平成24年10月にシンポジウムおよび平成25年3月までに2冊の書籍を刊行して発表しました。また、地域イノベーションプロデューサー塾は12名で試行的に実施し、平成25年度からの本格運用の準備が整いました。

<事業実施による効果>
- 地域産業復興に関する継続的な調査分析によって復興計画を検証して現実的な課題解決策を立案し、政策提言や情報発信を行う
- 東北地域で初めての試みとして体系的に革新型プロデューサーを育成することによって、多様なイノベーションを誘発し新たな雇用の機会を拡大する

東北メディカル・メガバンク機構による地域支援センターの開所

本事業では、2013年2月までに石巻、気仙沼、岩沼の宮城県内3か所に地域支援センターを開所しました。センターはToMMo*の長期健康調査、地域医療支援等の活動の拠点となるのみならず、地域の医療ニーズをくみ取り、震災後の医療復興に貢献することを目指し設置されました。2013年7月以降の長期健康調査開始に合わせて、住民の方々へ調査・研究内容を説明するGMRC**らがセンターで働き始め、ToMMo構成員による健康講話会やゲノム医療の発展についての説明会開催等も計画しています。また、一部のセンターでは近い将来に、ToMMoが行うコホート事業における詳細な健康診査、その結果回付や結果に基づく健康相談などの実施を予定しており、今後も宮城県内各地へセンター設置が進められます。

*ToMMo：本機構略称　**本機構認定ゲノム・メディカルリサーチコーディネーター

臨床試験推進センターの設置

平成24年4月から大学病院内に臨床試験推進センターを設置しました。当センターは、学内直轄組織の未来医工学治療開発推進センターと大学病院治験センターが統合され、臨床研究の開発支援から臨床研究まで一つの組織でサポートする体制として、全学開放の組織への変更が行われました。

現在、文部科学省橋渡し研究加速ネットワークプログラム事業や厚生労働省革新的医療機器促進事業などの研究支援により、当センターで多くの開発シーズを支援しており、当センターでの開発支援を経て、大学発の再生医療及び医薬品・医療機器開発が実施され、数年後には多くの開発シーズの実用化が見込まれるところです。

また、7月には東北大学メディカルサイエンス実用化推進委員会を設置し、本学の強みでもある医工学融合研究領域の基礎研究を実用化まで育成させるための部局横断型の支援体制のもとで、先進医療・高度医療の促進、並びに産業の育成に貢献してまいります。

診　療

総合地域医療教育支援部の設置

大学病院では、平成24年10月1日付にて「総合地域医療教育支援部」を新たに設置しました。

設置記者会見の模様　(H24.10.22)

総合地域医療教育支援部は、患者の初期診療、医師等の研修及び地域との強い連携による地域医療体制の確立に加え、東日本大震災の発生を受け、継続的に東北地方の被災地で活動する医療人の確保や被災地への多様な医療支援、そして医学部定員増に伴う医師育成、研修医養成等の一環としての地域医療人材の育成を実施していくため地域医療の重要な拠点として開設されたものです。

また、同診療部には、前石巻赤十字病院医療社会事業部長・石井正　氏を診療部長に迎え、①被災地医療支援を中心とした地域医療体制モデルの企画・立案・調整、②地域医療への人材確保に向けた検討、③地域医療を支える人材の育成など、「大学院医学系研究科」、「東北メディカル・メガバンク機構」と連携しながら活動するとともに、大学病院における「地域医療に関する支援・相談窓口」として、宮城県や医師会をはじめとする行政・医療等の関係機関との連携体制をこれまで以上に充実させてまいります。

ハイブリッド手術室の新設

大学病院では、平成24年度にハイブリッド手術室を新設し、平成25年4月から運用を開始しました。ハイブリッド手術室は、3D-CT撮影も可能な高性能の血管撮影装置を組み込んだ新世代手術室です。

このハイブリッド手術室では、心臓血管外科、移植再建内視鏡外科、循環器内科、放射線診断科等の診療科が協働し、外科手術とカテーテル治療を組み合わせた治療（具体的には、大血管および末梢血管疾患に対する低侵襲なステントグラフト治療など）を行い、その安全性、確実性がさらに高められ、患者さんに優しい医療と先進医療との調和が図られることが期待されます。

そ　の　他

東北大学基金

東北大学は、多くの皆様からご協力いただいた「創立100周年記念事業募金」を原資として、2008年4月に「東北大学基金」を創設し、2010年度より事業を開始しました。本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、使途を特定した「特定基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。

また、東日本大震災からの復興のために寄せられたご寄附は「震災復興支援基金」として、被災学生の支援等に継続して活用させていただいております。

本基金は、教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図り、大切に効率良く運用しながら有効に活用させていただきます。

【東北大学基金HP】http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin/japanese/

東北大学基金の構成

- 一般基金：教育・研究支援／学生支援／国際交流・留学生支援／産学官連携・社会貢献活動
- 特定基金：震災復興支援基金／青葉山新キャンパス整備基金

基金の主な事業

- ●東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞
- ●東北大学基金課外活動奨励賞
- ●学生団体の企画事業等に対する助成
- ●東北大学元気・前向き奨学金への助成

■震災復興支援基金を活用した被災学生支援制度

東北大学元気・前向き奨学金制度

本学に寄せられた寄附金を活用しての奨学金制度で、震災で被災し修学が困難となった学生に対して、「元気・前向きに学業に励んでもらう」ために経済支援を行うものです。

●対象学生：東日本大震災により甚大な被害を受け、経済的に著しく困窮し、修学が困難であると認められる学生

●支援内容：被害状況に応じ、学生1人につき月額10万円の返還不要の奨学金を支給

■課外活動奨励賞

■グローバル萩海外留学奨励賞

雑誌「Nature」エディターによる論文執筆ワークショップ開催

東北大学の若手研究者や博士後期課程の大学院学生等を対象に、科学論文の執筆・編集技術をはじめ研究者としての倫理や責任等について科学雑誌「Nature」グループエディターが講義するワークショップを開催しました。

このワークショップは、原子分子材料科学高等研究機構（AIMR）と研究推進課の共同開催により、講義形式と対話形式で各1日ずつ、計2日間にわたって開催されました。2日間でのべ106名が参加し、質疑応答の時間には活発な質疑応答がなされました。

参加者からは「今後の研究成果発表に活用したい」「同僚にも勧めたい」と好評で、今後、東北大学の若手研究者等による研究成果の国際的発表がさらに活発になることが期待されます。

基礎セミナー（H24.12.23）

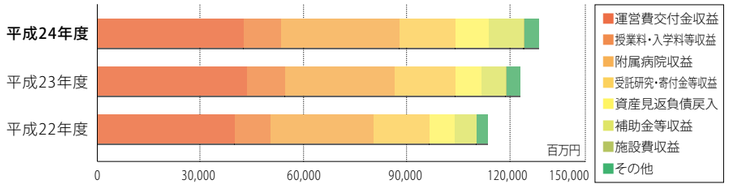
インタラクティブ・ワークショップ（H24.12.4）

ラーニングコモンズの設置

附属図書館本館では、創立百周年記念事業として、本館１Fメインフロアを改修し、学習環境向上のためのラーニング・コモンズを開設しました。ラーニング・コモンズとは図書館内で主体的な学修時間を確保するための、共有・共同スペースを意味します。フロアは①短時間PCワークエリア②長時間PCワークエリア③グループボックスエリア④フレキシブルワークエリアの４つのエリアに分けられ、用途に応じての利用が可能となりました。静かな読書空間と資料を提供してきた従来の図書館の役割に加え、学生の主体的な自学自習やグループでのアクティブな学修を支援し、情報検索のみならず、ディベート・ディスカッション・研修会等の会話可能な共同学習空間を提供します。

経常収益

128,479百万円
対前年度
2,266百万円増

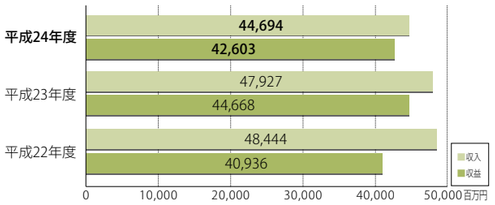


運営費交付金収益 42,603百万円 対前年度2,065百万円減

業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。

平成24年度は「国家公務員給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた運営費交付金の減額等により減少しています。

なお、前年度補正予算及び今年度において復興特別会計により措置された復旧事業費に係る運営費交付金収益は、本収益とは別に臨時利益に計上されています。

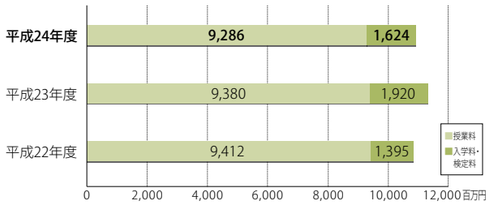


※収入額には復旧・復興関連事業及び出資事業分は含まず

授業料・入学金等収益 10,911百万円 対前年度389百万円減

授業料や入学料、検定料などの学生納付金による収益です。

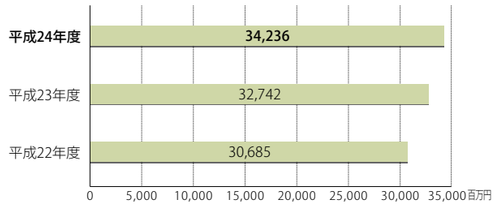
平成24年度は前年度より減少していますが、これは平成23年度においては、平成22年度の東日本大震災発生に伴う入学金納付期限の平成23年度への延期により入学金収益が増加していたこと等によるものです。



附属病院収益 34,236百万円 対前年度1,494百万円増

附属病院における診療による収益です。安定した病院財政基盤の確立のため、病院収益の確保及び病床稼働率の向上を目指しています。

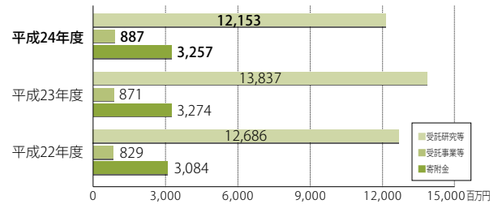
平成24年度は診療報酬改定を踏まえた適正な収入確保のための取組を実施し、循環器センターの整備等の病床運用の効率化、小児入院医療管理料2の取得、手術件数の増加等による入院単価の向上、及び外来患者数の増加により附属病院収益が増加しています。



受託研究・寄附金等収益 16,298百万円 対前年度1.686百万円減

受託研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

平成24年度は震災で中断を余儀なくされた研究の継続支援のため、(独)科学技術振興機構が震災地域を対象として実施していた「研究シーズ探索プログラム」の研究期間終了等により、前年度より受託研究の受入が減少、執行額見合いの受託研究収益も減少しています。



会計ひと口メモ

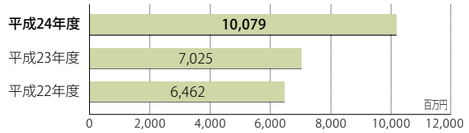
「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて(発生主義と現金主義)

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。本レポートにおいてはデータの分析上一部「収益」と「収入」のデータを併記しています。

補助金等収益 10,079百万円 対前年度3,054百万円増

国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。

平成24年度は東北メディカル・メガバンク事業や素材技術研究開発拠点形成事業費補助金等、補助金の受入が前年度より増加しており、その執行額見合いで補助金等収益も増加しています。

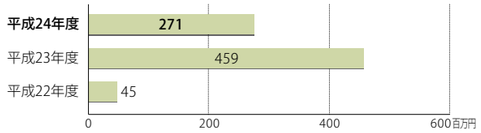


施設費収益 271百万円 対前年度188百万円減

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対する収益です。

なお、前年度補正予算等による復旧事業分の施設費収益は臨時利益に計上されています。

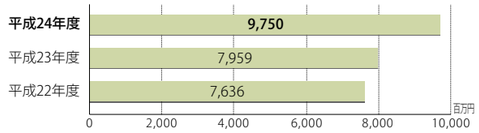
平成24年度は主に災害復旧事業が実施され、収益の多くが臨時利益に計上されたことや、平成23年度は平成22年度完成予定工事が震災により工期延期されたため例年より収益が多かったことから、前年度より減少しています。



資産見返負債戻入 9,750百万円 対前年度1,791百万円増

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

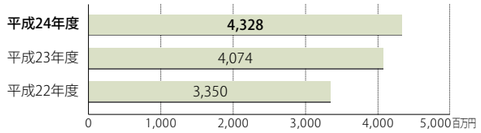
平成24年度は補助金の受入増に伴う資産取得の増加や、震災で損壊した教育研究備品の前年度補正予算による代替資産整備等により、減価償却費見合いで前年度より増加しています。



その他 4,328百万円 対前年度254百万円増

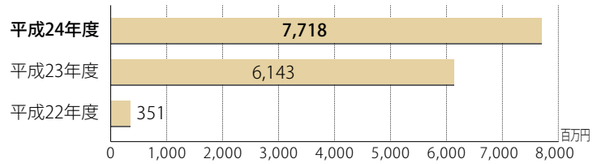
科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入等からなる雑益及び財務収益が含まれています。

平成24年度は最先端・次世代研究開発プログラムの受入増加に伴う研究関連収入の増、新たに整備した国際交流会館等の寄宿舎料収入の増等によって、前年度より増加しています。



臨時利益

7,718百万円
対前年度
1,575百万円増



臨時利益 7,718百万円 対前年度1,575百万円増

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

平成24年度も前年度に引き続き、震災復旧のため国から措置された運営費交付金、施設整備費による、臨時損失見合の収益が計上されています。

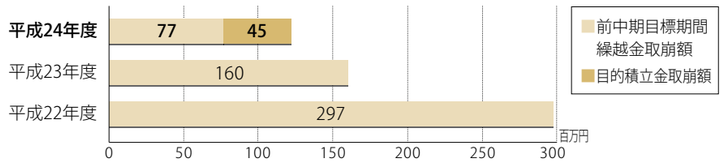
なお、復旧予算のうち、資産取得見合いの額は臨時利益には計上されず、貸借対照表の資産見返運営費交付金等、あるいは資本剰余金に計上されています。

臨時利益の主な内訳

資産見返負債戻入	306百万円
運営費交付金収益	4,207百万円
施設費収益	3,093百万円
その他	111百万円

目的積立金取崩額

122百万円
対前年度
38百万円減



目的積立金取崩額	122百万円	対前年度38百万円減

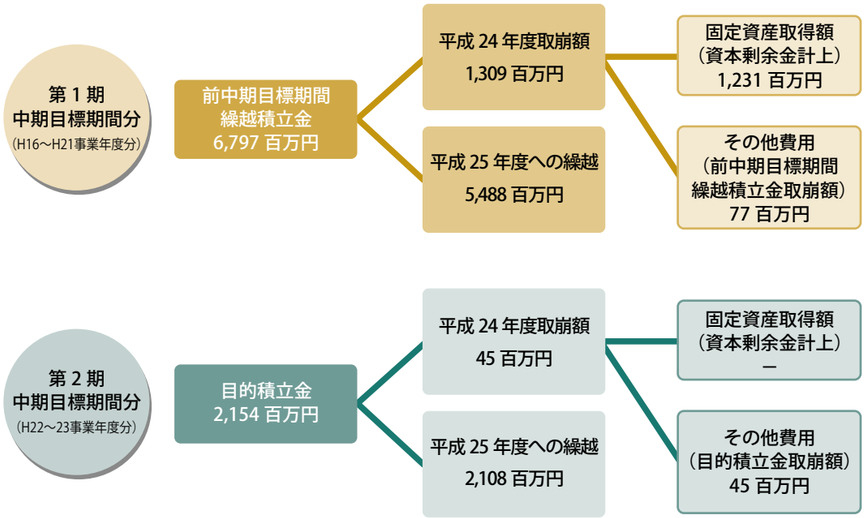
前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、今中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます。（P10　損益計算書（要約）では目的積立金取崩額として集約表記しています）

平成24年度における目的積立金の取り崩しについて

第2期中期目標期間における業務の財源に充てることとして、第1期中期目標期間からの繰り越しを文部科学大臣から承認された前中期目標期間繰越積立金の平成23年度末時点の残高67億円（資金見合のない積立金相当額54億円を含む）より、平成24年度は片平北門会館（宿泊棟）の完成等に伴い1,309百万円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

また、第２期中期目標期間の決算剰余金のうち、繰り越しが承認された目的積立金21億円から、今年度は厚生補導施設の整備事業等のため45百万円を取り崩しました。



※目的積立金の詳細についてはP26の「決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金について」を参照願います。

本学の収入構造について

1. 国からの収入

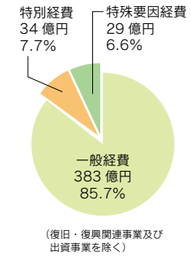
運営費交付金には教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「一般経費」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因経費」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援する「特別経費」があります。

一般経費は減少傾向にあり、各法人においては、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められています。

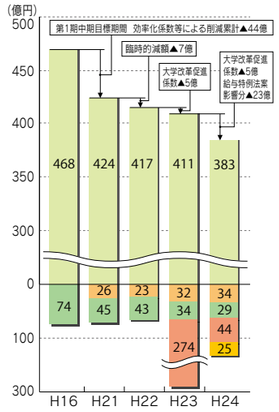
また、他に施設整備費補助金による収入があり、附属病院他の施設整備の充実に充当されています。

平成24年度はこれらに加えて、運営費交付金44億円が復旧・復興関連事業のため財源措置されるとともに、補正予算において震災復興に資するべく、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた運営費交付金の減額が行われています。

■H24 運営費交付金内訳



■運営費交付金の推移



※グラフ上段は基盤的経費である一般経費の推移、
下段は年度間で変動する経費の推移を表示しています。

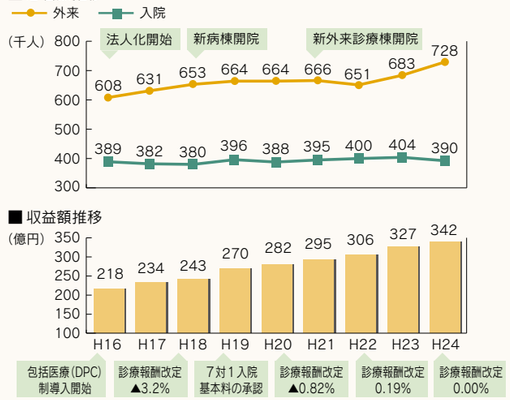
2. 自己収入

附属病院関連収入と入学料、授業料などの学生関連収入が主な収入源となっています。また、特許権収入や外部資金の間接経費などの研究関連収入や資金の運用による財務収入なども教育研究活動を行う上で貴重な財源となっています。

附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。

■患者数推移



※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。（診療報酬改定（本体）及び薬科改定等を含みます）

学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金（平成 24 年度）　（単位：円）

区　分	検定料	入学料	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職 大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

授業料・入学料の免除額　（単位：千円）

	H23	H24
検定料	5,823	9,323
	－	－
入学料	59,712	59,078
	30,879	29,610
授業料	558,763	435,719
	721,094	737,138

※上段は東日本大震災により被災した学生への免除額（外数）

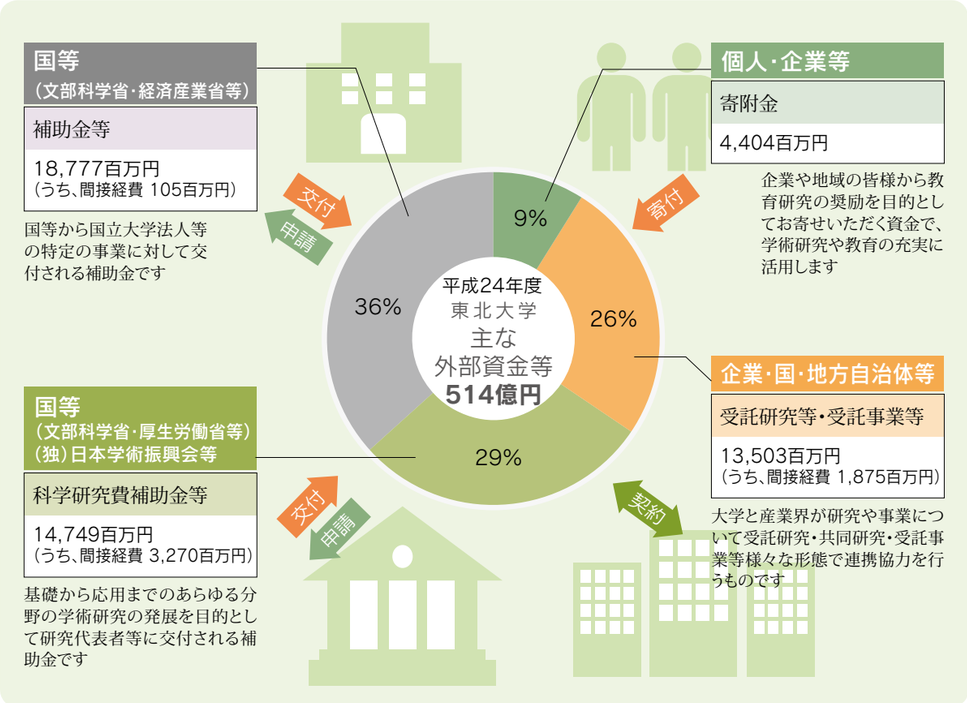
3. 外部資金収入

外部資金等の受け入れには、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

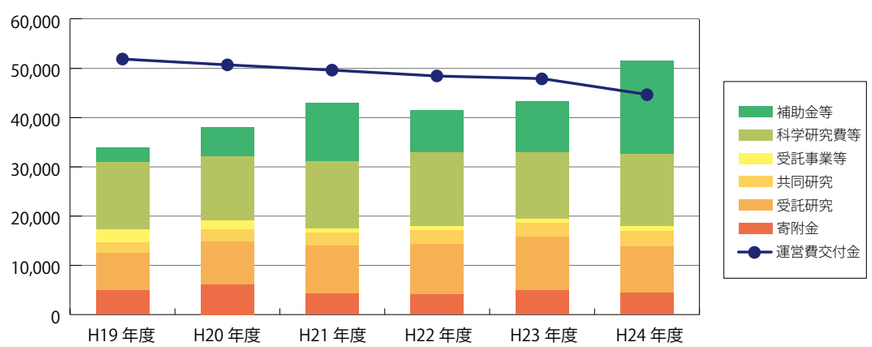
そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金などの直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され※、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

なお、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究期間全体の機能向上に活用するため、所属機関へ交付される間接経費については、研究関連収入として本学の収益となります。

※本レポートではＰ５ 貸借対照表の概要　流動負債「その他」の内数として表示。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】



※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。
また、運営費交付金には復旧・復興関連事業（H23年度 274億円、H24年度 44億円）及び出資事業（H24年度25億円）は含まれていません。

産学官連携促進への取組

産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）

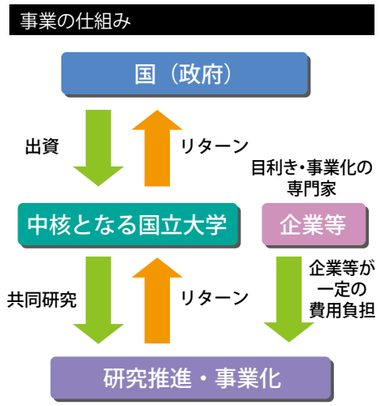
平成24年度第１次補正予算（緊急経済対策）において予算計上された「官民イノベーションプログラム」が開始されました。このプログラムは、成長による富の創出を図るため、大学や研究開発法人による研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進するもので、国から大学や科学技術振興機構（JST）への出資が行われました。

本学でも、大学に対する出資事業である「産学共同の研究開発による実用化促進」として150億円（出資金125億円、運営費交付金25億円）を受け入れました。

出資を受けた大学は出資金と企業等から1/3～1/2程度の費用負担を得て実用化に向けた共同研究を実施します。インフラ関係、エネルギーなど実用化、事業化に近い案件について5～10年で事業化を図り、最終的には付加価値を共同出資企業等に売却し、リターンが生じた場合、一定割合を国に納めます。

本事業の目的は、新しい価値を生み出すたくましい研究大学が、質の高い研究を実用化に結びつけることにより機能強化を図るとともに経済再生に貢献することにあります。

さらに、現在、大学等による、研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発支援ファンド等への出資を可能とする制度改正が検討されているなど、本事業は国立大学法人の産学連携の転換点となる新たな事業となります。

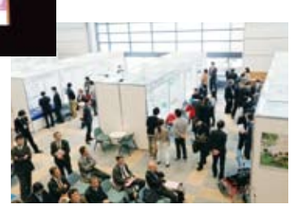


国際的な産学官連携活動の推進

国際的な産学官連携活動の推進の一環として、「第5回東北大学国際産学連携シンポジウム」を大手町サンケイプラザ（東京）で開催しました。「震災に学ぶ　国際社会との新時代の連携」をテーマとして、本学が取組む「東北大学復興アクション」の取組みである災害科学国際研究所及び東北メディカル・メガバンク機構の活動紹介を行った他、両組織の連携機関からもご講演をいただきました。本シンポジウムには各国の大使館をはじめとし、研究機関、外資系企業等から120名を超える参加者があり、今後の国際的な産学官連携を一層促進すべく関係構築に取組みました。

東北大学イノベーションフェア

本学の先端的・萌芽的研究を紹介するとともに、研究者及び産業界等との新たな出会いの場を創出することを目的に「東北大学イノベーションフェア2013」を仙台国際センターにて開催しました。今回は、地域の産業支援機関である公益財団法人みやぎ産業振興機構の「産学官連携フェア」及び社団法人みやぎ工業会の「新春産学官交流大会」と併せて開催し、本学工学研究科・吉田和哉教授による特別講演やデモコーナーの設置、若手研究者8名によるプレゼンテーションのほか、74に上る本学研究者等のブース展示を行い、約1,000名の来場がありました。

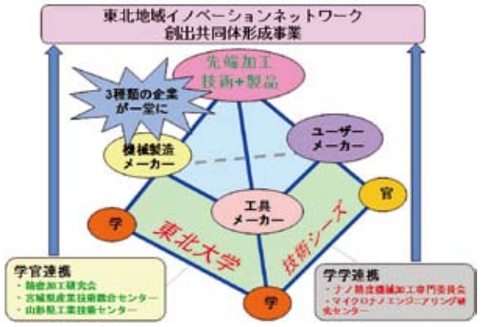


震災復興プロジェクトの推進

被災地の経済復興の基本となる産業基盤の革新・強化に向けて本学の技術シーズを活用した大型プロジェクトとして、新たに「東北発　素材技術先導プロジェクト」及び「地域イノベーション戦略支援プログラム」を開始しました。「東北発　素材技術先導プロジェクト」では、本学が強みを有するナノテク・材料分野での産学官協働に拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料の開発を行うとともに、「地域イノベーション戦略支援プログラム」では、次世代自動車及び医療機器産業におけるクラスターを形成し、地域産業の持続的な発展に繋がるよう自治体や金融機関とも連携し取組んでいます。

産学官連携功労者表彰を受賞

大学、企業等における産学官連携活動において著しく成果を収めた成功事例に対して、政府が表彰する本表彰において、工学研究科・厨川常元教授の「ナノ精度機械加工法の開発と非球面ガラスレンズの高精度化」が科学技術政策担当大臣賞を受賞しました。本事例は、デジタルカメラの性能を左右する最重要部品である非球面レンズをナノオーダーで製造する基盤技術を基に「ナノ精度非球面レンズ金型加工装置」、「高速高品位ガラスプレス成型装置」を開発したもので、厨川教授が主宰する産業界のニーズを反映したコンソーシアムの成果が基になっています。



利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

	平成 24 年度	平成 23 年度
Ⅰ 当期未処分利益		
当期総利益	2,275	2,470
Ⅱ 利益処分額		
積立金	2,275	2,118
目的積立金	—	352

Notes 本表について

利益の処分に関する書類は当期未処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。

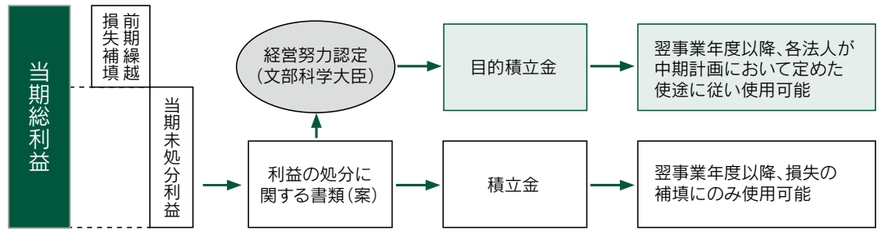
この目的積立金は中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

平成24年度は当期総利益2,275百万円に対し、現金の裏付けを持つ利益が無かったことから目的積立金の繰越申請は行っていません

決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じた事を承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成24年度 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入　等	22,930	42,473
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入　等	▲4,326	▲33,105
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出 増資による収入　等	3,771	▲4,725
Ⅳ 資金に係る換算差額	—	—
Ⅴ 資金増加額	22,374	4,642
Ⅵ 資金期首残高	27,795	23,152
Ⅶ 資金期末残高	50,170	27,795

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

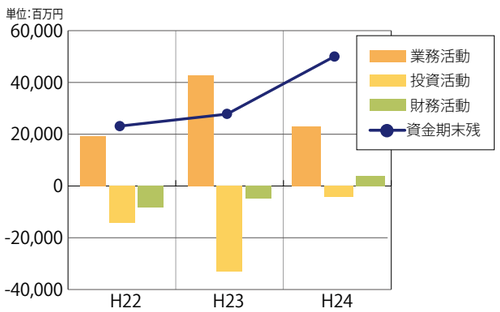
将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

Notes 本表について

キャッシュ・フロー計算書では資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入（＋表示）しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制（＋表示）したか拡大（－表示）したか、借入を拡大（＋表示）したか返済（－表示）したか等、大学の事情や特性が明らかになります。

■キャッシュ・フロー推移



Point 1

業務活動

業務活動キャッシュ・フローは前年度と比較して195億円減少（資金流入の減）しています。これは主に、前年度には震災により被害を受けた設備復旧のための補正予算受入があったこと等によるものです。

Point 2

投資活動

復旧事業の実施、外部資金の受入増加により固定資産取得支出が増加する一方で、定期預金預け入れの減少、施設費受け入れの増加等があり、その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して287億円増加（資金流出の減）しています。

Point 3

財務活動

「産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）」に伴う政府出資金受入等により、財務活動キャッシュ・フローは前年度と比較して84億円増加（資金流入の増）しています。

国立大学法人業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	平成24年度 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
Ⅰ 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費　等 （控除）自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益　等	68,119	63,652
Ⅱ 損益外減価償却等相当額	6,197	6,882
Ⅲ 引当外賞与増加見積額	▲213	33
Ⅳ 引当外退職給付増加見積額	▲1,804	▲2,259
Ⅴ 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用　等	1,675	2,391
Ⅵ（控除）国庫納付額	—	—
Ⅶ 国立大学法人等業務実施コスト	73,974	70,700

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国の逸失利益）を示します

Notes 本表について

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、Ⅶに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて国民の皆様に判断していただくことになります。

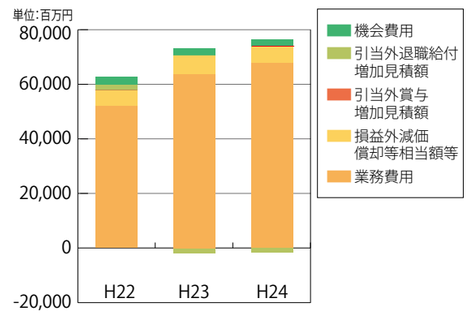
Point 1

国立大学法人等業務実施コスト

国立大学法人業務実施コストは前年度と比較して32億円増加しています。

これは主に、今年度は補助金の受入が増加し、受託研究の受入が減少したことにより、業務費用における公的資金への依存度が高まったこと等によるものです。

■業務実施コスト推移



決算報告書

平成 24 年度　決算報告書

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	58,957	69,740	10,783 ❶
施設整備費補助金	31,891	17,690	△ 14,201 ❷
補助金等収入	25,637	15,298	△ 10,339
国立大学財務・経営センター施設費交付金	134	134	－
自己収入	45,541	48,260	2,719
授業料、入学料及び検定料収入	9,579	9,657	77
附属病院収入	31,516	33,941	2,425
財産処分収入	－	340	340
雑収入	4,446	4,322	△ 124
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	21,052	22,284	1,232
引当金取崩	－	174	174
長期借入金収入	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金取崩	639	639	－
目的積立金取崩	－	49	49
出資金	－	12,500	12,500 ❶
計	183,851	186,767	2,916
支出			
業務費	100,557	112,289	11,731
教育研究経費	72,939	80,972	8,033
うち設備災害復旧事業	8,449	15,477	7,029
診療経費	27,618	31,316	3,698
施設整備費	32,025	17,826	△ 14,200 ❷
うち施設災害復旧事業	21,055	11,792	△ 9,263
補助金等	25,637	18,622	△ 7,015
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	21,052	15,592	△ 5,460
長期借入金償還金	4,580	4,593	13
国立大学財務・経営センター施設費納付金	－	－	－
計	183,851	168,921	△ 14,931
収入－支出	－	17,847	17,847

※単位未満四捨五入

Notes 本表について

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財務状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる２つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

Point ❶

（収入）出資金・運営費交付金

予算段階では予定していなかった国立大学法人の行う産学共同研究開発事業に伴う出資金、運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が多額となっています。

Point ❷

（収入・支出）施設整備費

メディカルサイエンス拠点施設、総合研究棟改修（工学系）等の一部事業の繰越により、予算額に比して決算額が少額となっています。

資料編

平成24事業年度 財務諸表
財務データでみる東北大学

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

ご注意

次頁より国立大学法人法に基づき文部科学省に提出致しました様式による財務諸表を掲載いたします。
紙面の都合により附属明細書については省略しておりますのでご了承下さい。
この財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。
また、本学ホームページにも全容が掲載されております。以下のURLよりご覧下さい。
http://www.tohoku.ac.jp　(ホーム＞情報公開＞財務に関する情報)

貸借対照表（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部

Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土　　地	134,561			
土地減損損失累計額	▲ 0	134,561		
建　　物	170,026			
建物減価償却累計額	▲ 61,621			
建物減損損失累計額	▲ 161	108,243		
構築物	15,360			
構築物減価償却累計額	▲ 5,747			
構築物減損損失累計額	▲ 20	9,591		
機械装置	4,814			
機械装置減価償却累計額	▲ 2,739	2,074		
工具器具備品	143,580			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 92,844	50,735		
図　　書		25,071		
美術品・収蔵品		328		
船　　舶	132			
船舶減価償却累計額	▲ 74	57		
車両運搬具	246			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 163	82		
建設仮勘定		17,542		
その他	28			
その他減価償却累計額	▲ 13	14		
有形固定資産合計		348,304		
2　無形固定資産				
特許権		790		
借地権		4		
商標権		0		
鉱業権		58		
ソフトウェア		293		
電気ガス供給施設利用権		45		
水道施設利用権		171		
その他		4		
無形固定資産合計		1,369		
3　投資その他の資産				
長期前払費用		3		
その他		29		
投資その他の資産合計		33		
固定資産合計			349,707	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		50,170		
未収学生納付金収入		167		
未収附属病院収入	6,617			
徴収不能引当金	▲ 146	6,470		
その他未収入金	6,107			
貸倒引当金	▲ 21	6,086		
有価証券		11,160		
たな卸資産		38		
医薬品及び診療材料		400		
前渡金		40		
前払費用		18		
未収収益		2		
仮払金		1		
未収消費税等		222		
その他の流動資産		9		
流動資産合計			74,789	
資　　産　合計				424,497

（単位：百万円）

負債の部

Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	29,156			
資産見返補助金等	10,307			
資産見返寄附金	10,591			
資産見返物品受贈額	22,771			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,894			
建設仮勘定見返施設費	11,056			
建設仮勘定見返補助金等	3,464			
建設仮勘定見返寄附金	170	90,411		
長期寄附金債務		30		
長期前受受託研究費等		243		
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,356		
長期借入金		21,560		
引当金				
退職給付引当金	0	0		
資産除去債務		812		
長期未払金		6,362		
固定負債　合計			137,777	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		11,922		
預り補助金等		151		
寄附金債務		15,663		
前受受託研究費等		1,875		
前受受託事業費等		76		
前受金		123		
預り科学研究費補助金等		1,835		
預り金		879		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,179		
一年以内返済予定長期借入金		1,573		
未払金		29,757		
未払費用		101		
引当金				
賞与引当金	251	251		
資産除去債務		24		
その他		140		
流動負債　合計			66,555	
負　　債　合計				204,333

純資産の部

Ⅰ　資本金				
政府出資金		192,720		
資本金合計			192,720	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		68,951		
損益外減価償却累計額		▲ 53,847		
損益外減損損失累計額		▲ 181		
損益外利息費用累計額		▲ 112		
資本剰余金合計			14,809	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		5,488		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金		2,108		
積立金		2,761		
当期未処分利益		2,275		
（うち当期総利益		2,275	）	
利益剰余金合計			12,634	
純資産　合計				220,164
負債純資産合計				424,497

損益計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用				
業務費				
教育経費		4,942		
研究経費		24,694		
診療経費				
材料費	11,791			
委託費	2,256			
設備関係費	6,040			
研修費	0			
経費	2,059	22,147		
教育研究支援経費		3,412		
受託研究費		10,099		
受託事業費		818		
役員人件費		145		
教員人件費				
常勤教員給与	28,996			
非常勤教員給与	2,237	31,234		
職員人件費				
常勤職員給与	19,181			
非常勤職員給与	5,491	24,673	122,168	
一般管理費			3,289	
財務費用				
支払利息		954		
その他		0	954	
雑損			22	
経常費用合計				126,434
経常収益				
運営費交付金収益			42,603	
授業料収益			9,286	
入学金収益			1,391	
検定料収益			232	
附属病院収益			34,236	
受託研究等収益				
受託研究等収益（国・地方公共団体）		3,928		
受託研究等収益（国・地方公共団体以外）		8,224	12,153	
受託事業等収益				
受託事業等収益（国・地方公共団体）		373		
受託事業等収益（国・地方公共団体以外）		514	887	
補助金等収益			10,079	
寄附金収益			3,257	
施設費収益			271	
財務収益				
受取利息		6		
有価証券利息		9		
その他		1	17	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		4,151		
資産見返補助金等戻入		1,852		
資産見返寄附金戻入		3,107		
資産見返物品受贈額戻入		638	9,750	
雑益				
財産貸付料収入		372		
入場料等収入		2		
版権及び特許権収入		171		
研究関連収入		3,298		
その他雑益		465	4,311	
経常収益合計				128,479

（単位：百万円）

経常利益				2,044
臨時損失				
固定資産除却損			273	
災害損失			7,263	
その他臨時損失			73	7,610
臨時利益				
固定資産売却益			0	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		95		
資産見返補助金等戻入		9		
資産見返寄附金戻入		188		
資産見返物品受贈額戻入		13	306	
運営費交付金収益			4,207	
施設費収益			3,093	
その他臨時利益			111	7,718
当期純利益				2,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額				77
目的積立金取崩額				45
当期総利益				2,275

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			2,275,542,536
当期総利益		2,275,542,536	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		2,275,542,536	2,275,542,536

キャッシュ・フロー計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

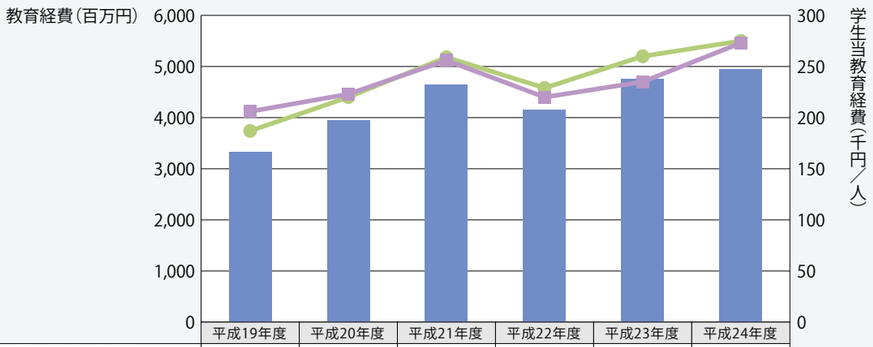
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 42,280
人件費支出	▲ 58,367
その他の業務支出	▲ 9,864
運営費交付金収入	51,626
授業料収入	8,108
入学金収入	1,319
検定料収入	223
附属病院収入	33,949
受託研究等収入	11,930
受託事業等収入	981
補助金等収入	16,393
寄附金収入	4,404
立替金の減少	▲ 7
預り金の増加	309
預り科学研究費補助金等の減少	▲ 165
その他収入	4,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,930
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 33,636
有価証券の償還による収入	24,825
有価証券の売却による収入	1,656
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 40,517
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	441
定期預金の預入れによる支出	▲ 1,800
定期預金の払戻による収入	26,950
施設費による収入	17,736
小計	▲ 4,345
利息及び配当金の受取額	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,326
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	▲ 1,524
国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	▲ 2,320
リース債務の返済による支出	▲ 3,778
PFI債務の返済による支出	▲ 144
増資による収入	12,500
小計	4,732
利息の支払額	▲ 961
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,771
Ⅳ　資金に係る換算差額	－
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	22,374
Ⅵ　資金期首残高	27,795
Ⅶ　資金期末残高	50,170

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	122,168		
一般管理費	3,289		
財務費用	954		
雑損	22		
臨時損失	7,610	134,045	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,286		
入学金収益	▲ 1,391		
検定料収益	▲ 232		
附属病院収益	▲ 34,236		
受託研究等収益	▲ 12,153		
受託事業等収益	▲ 887		
寄附金収益	▲ 3,257		
財務収益	▲ 17		
資産見返負債戻入	▲ 3,133		
雑益	▲ 1,012		
その他臨時利益	▲ 314	▲ 65,925	
業務費用合計			68,119
Ⅱ　損益外減価償却相当額			5,847
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外利息費用相当額			11
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			338
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			▲ 213
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			▲ 1,804
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	564		
政府出資の機会費用	1,111		1,675
Ⅸ　（控除）国庫納付額			-
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			73,974

学生当教育経費



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
教育経費　（千円）	3,329,736	3,939,491	4,638,957	4,152,223	4,746,671	4,942,541
学生当教育経費（東北大学）	187	220	259	229	260	275
学生当教育経費（7大学平均）	206	223	256	220	235	271

※７大学：北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

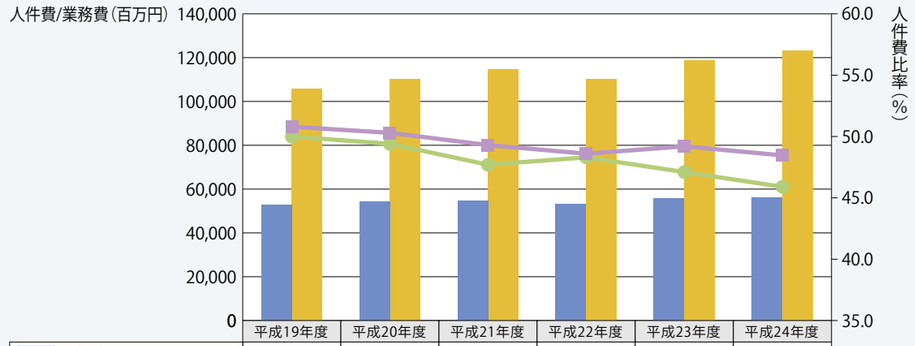
■学生当教育経費とは
（教育経費÷学生数）

学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。
（注）教育経費には教員等の人件費は含まれていません。

本学の傾向

平成19年度までは平均を下回る状況が続いていましたが、20年度以降は平均並み以上の水準を維持し、総額、学生当たり共に逓増傾向にあります。平成24年度も、「博士課程リーディングプログラム」等の教育関係補助金の受入や授業料免除額の増により増加しています。

人件費比率



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	52,838	54,293	54,706	53,130	55,861	56,053
業務費	105,760	109,973	114,577	110,109	118,594	122,168
業務費比率（東北大学）	50.0%	49.4%	47.7%	48.3%	47.1%	45.9%
業務費比率（7大学平均）	50.8%	50.3%	49.3%	48.6%	49.2%	48.3%

■人件費比率とは
（人件費÷業務費）

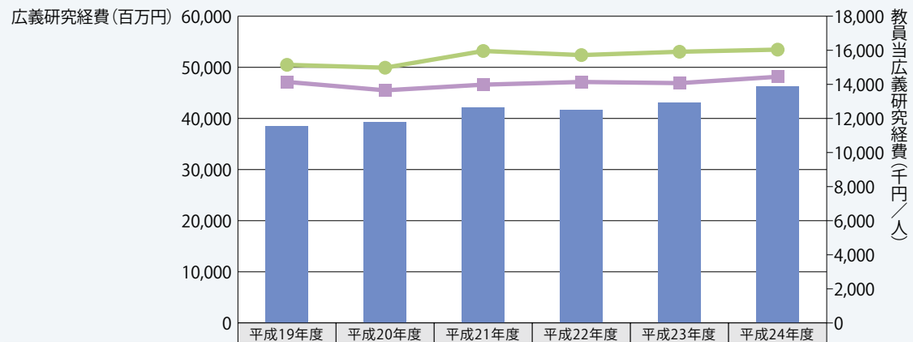
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

本学の傾向

業務の拡大や大学病院の人件費増等により総額は増加していますが、業務費に占める割合は逓減傾向にあります。人件費比率は、同規模法人に比して常に低い状態にあります。

平成24年度は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じた給与引き下げを実施した一方で、補助金による雇用者の増等もあり、総額は前年度並みとなっていますが、業務費に占める人件費の比率は低下しています。

教員当広義研究経費



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
研究経費　（千円）	38,426,555	39,225,481	42,083,037	41,624,902	43,158,181	46,272,073
教員当広義研究経費（東北大学）	15,146	14,977	15,959	15,719	15,914	16,039
教員当広義研究経費（7大学平均）	14,143	13,651	13,982	14,141	14,073	14,423

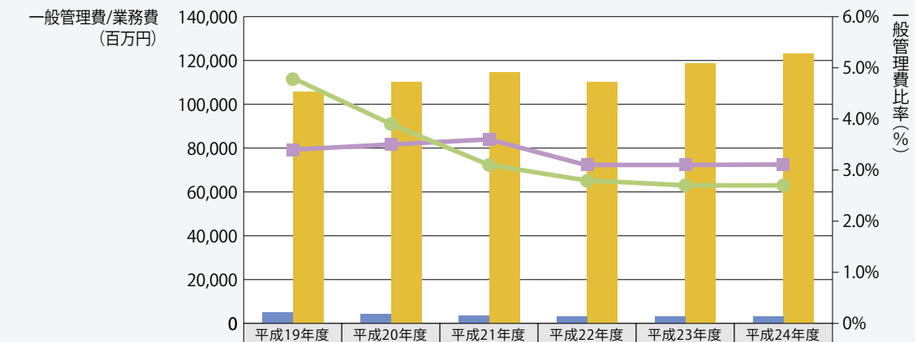
■教員当広義研究経費とは
（（研究経費＋受託研究費＋科研費直接経費）÷常勤教員数）

常勤教員1人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。
（注）研究経費には教員等の人件費は含まれていません。

本学の傾向

本学の財務指標の特徴として、研究の活動性の高さがあげられます。外部資金を含めた広義研究経費の総額は増加傾向にあり、教員当たりでも同規模法人の平均を常に上回っています。「メディカル・メガバンク事業」等の大型補助金の受入もあり、前年度に引き続き、平成24年度も総額、教員当たり共に増加しています。

一般管理費比率



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般管理費	5,055	4,332	3,536	3,067	3,174	3,289
業務費	105,760	109,973	114,577	110,109	118,594	122,168
一般管理費比率（東北大学）	4.8%	3.9%	3.1%	2.8%	2.7%	2.7%
一般管理費比率（7大学平均）	3.4%	3.5%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%

■一般管理費比率とは
（一般管理費÷業務費）

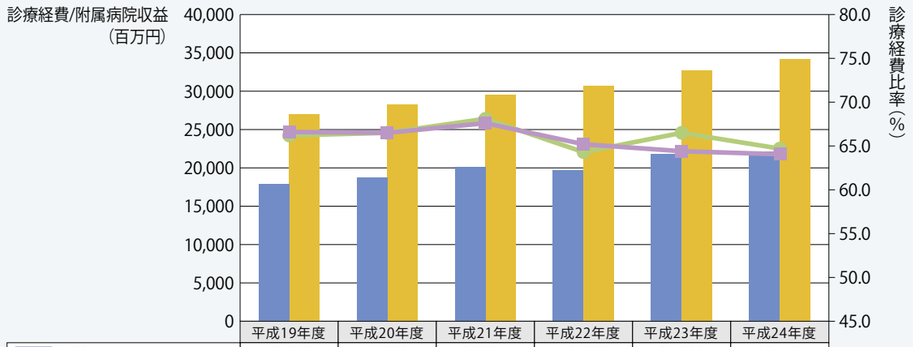
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

本学の傾向

平成20年度までは同規模法人の平均を下回る水準にありましたが、平成21年度以降は平均を上回る水準となっています。業務の拡大に伴い業務費が増加する一方で、一般管理費比率はここ数年概ね同水準での推移傾向にあります。

平成24年度は、震災復旧事業による修繕費、移設撤去費、減価償却費の増等により総額は増加していますが、比率は前年度並みとなっています。

診療経費比率



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
診療経費	17,869	18,750	20,086	19,720	21,782	22,147
附属病院収益	27,002	28,216	29,500	30,685	32,742	34,236
診療経費比率（東北大学）	66.2%	66.5%	68.1%	64.3%	66.5%	64.7%
診療経費比率（7大学平均）	66.6%	66.5%	67.6%	65.2%	64.4%	63.2%

■診療経費比率とは
（診療経費÷附属病院収益）

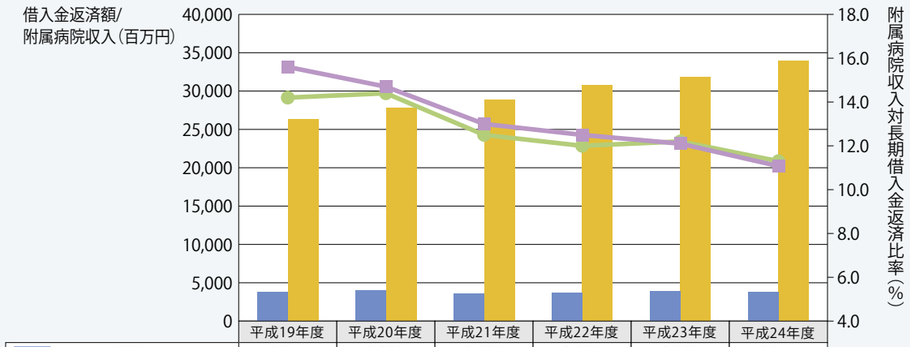
附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

本学の傾向

病院収益の増加に合わせて、診療経費総額も見合いで年々増加しています。その一方で、診療経費率は概ね66%前後を推移しつつ、やや減少傾向にあります。

なお、本指標で使用する診療経費には減価償却費や修繕費等の設備関連経費も含まれるため、比較的新しい時期に再開発が行われた大学では固定費となる減価償却費等の影響から、構造的にやや比率が高めになる傾向があり、本学もその傾向にあります。

附属病院収入対長期借入金返済比率



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
借入金返済額	3,744	3,990	3,596	3,676	3,872	3,844
附属病院収入	26,375	27,762	28,839	30,740	31,810	33,949
附属病院収入対長期借入金返済比率（東北大学）	14.2%	14.4%	12.5%	12.0%	12.2%	11.3%
附属病院収入対長期借入金返済比率（7大学平均）	15.6%	14.7%	13.0%	12.5%	12.1%	11.1%

■附属病院収入対長期借入金返済比率とは
（借入金返済額÷附属病院収入）

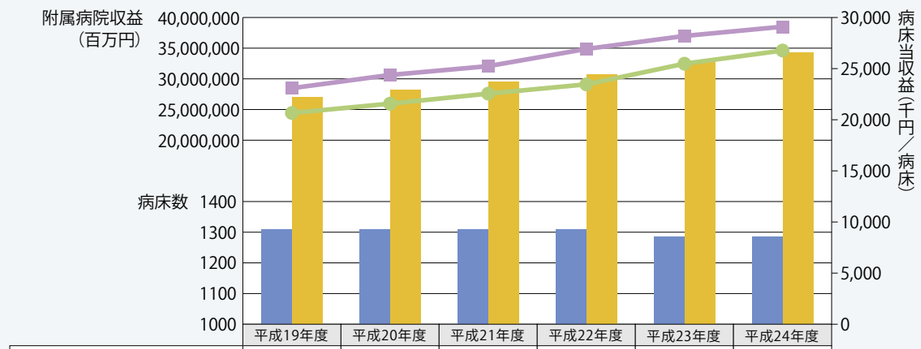
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

本学の傾向

同規模法人との比較においては平均より低い比率傾向にあります。

第1期中期目標期間に行った再開発における借入の元金返済が今中期目標期間より開始されていますが、病院収入の増加もあり、現在のところ比率は12%前後を維持しています。

病床当附属病院収益



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
病床数	1,308	1,308	1,308	1,308	1,285	1,285
附属病院収益	27,022,677	28,216,856	29,500,404	30,685,313	32,742,816	34,236,818
病床当収益（東北大学）	20,660	21,573	22,554	23,460	25,481	26,643
病床当収益（7大学平均）	23,087	24,378	25,239	26,921	28,193	29,103

■病床当附属病院収益とは
（附属病院収益÷病床数）

1病床当たりの附属病院収益を示す指標であり、この値が高いほど収益性が高いとされます。

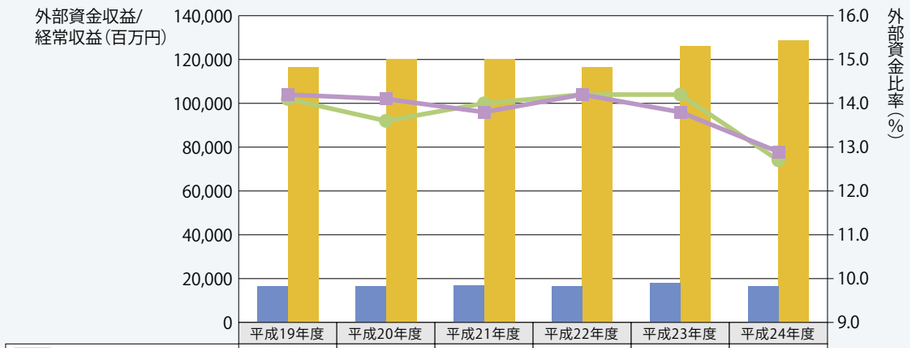
（注）附属病院収益には外来診療を含む

本学の傾向

法人化後の経営努力及び再開発効果により年々増加しています。

一方で、病床当たりの収益では同規模法人の平均を下回る傾向にあり、病床稼働率の上昇等に努める必要がありますが、地域における「大学病院」の位置付けや使命を考慮する必要もあります。

外部資金比率



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
外部資金収益	16,427	16,396	16,837	16,599	17,982	16,297
経常収益	116,288	120,136	120,236	116,525	126,213	128,479
外部資金比率（東北大学）	14.1%	13.6%	14.0%	14.2%	14.2%	12.7%
外部資金比率（7大学平均）	14.2%	14.1%	13.8%	14.2%	13.8%	12.9%

■外部資金比率とは
（（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益）

経常収益に占める外部資金の割合いを示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。

本学の傾向

外部資金の受入増加に伴う執行額増により、外部資金収益も増加傾向にありましたが、平成24年度は、受託研究の受入が減少し、その一方で補助金収益が伸びを見せたこと等により、経常収益に占める外部資金収益額が減少しています。

なお、本指標における外部資金には補助金や科学研究費は含まれません。本学では近年、補助金の受入が増加しており、これらを含めた学外からの資金受入額は年々増加し※、本学の教育研究活動を支えています。

※参考　P23外部資金及び運営費交付金受入額の推移